

# 中学校部活動の制度的変化と「活動参加状況」に関する 教育社会学的考察

—家庭の経済的背景に注目して—

比較教育社会学コース 西 島 央  
身体教育学コース 中 澤 篤 史

A Sociological Study of Institutional Changes of Club Activities in Junior High Schools and  
“The Participating Pattern into Sports / Cultural Activities”  
—Focusing on the Economical Background of Students’ Family—

Hiroshi NISHIJIMA, Atsushi NAKAZAWA

We have endeavoured to illuminate the factors that affect students’ commitment to their schools in secondary education; their future educational goals and career trajectories. Examining how they have been involved in various club activities at school, we have got the basis for this evaluation, and we proposed “a plural model of school culture.”

Today the implementation of the 1998/1999 national curriculum(course of study)has leded movement of re-examination the co-operative linkage of schools, homes, and communities, at the point of club-activities that have been abolished or reduced. It follows that schools and club-activities themselves change somehow in such movement.

In this research, we have examined factors that affect students’ participation/absence in club-activities and other activities in communities. In doing so, we will propose an agenda for school education and life-long education, focusing on reexamination of co-operative linkage of schools, homes, and communities.

To date, we made a questionnaire survey, and got the following point of the students who keep participating on club-activities in spite that they have made into non-compulsory activities, that is, students are from the lower income group.

## 目 次

- I 本稿の課題とその背景(西島 央)
- II 調査の概要と調査対象校・対象者の特徴(中澤篤史)
  - A 調査の概要
    - 1 調査時期・方法
    - 2 調査対象校の選定
  - B 調査対象校・対象者の特徴
    - 1 サンプル構成
    - 2 部活動への参加の様子
    - 3 学業の様子
- 4 将来の進路展望
- III 分析概念の設定～活動参加状況の四類型(西島 央)
  - A 問題の所在
  - B 活動参加状況における制度的組織的变化
- IV 活動参加状況と学校生活への関わり方(西島 央)
  - A 学校生活のさまざまな場面への関わり方
    - 1 コミットメントのパターン
    - 2 活動参加状況別にみたコミットメントクラスター
  - B 部活動改革に対する考え方
  - C 友人関係のありよう

- D 小括
- V 活動参加状況と家庭背景(中澤篤史)
  - A 問題関心と本章の課題
  - B 先行研究の検討と分析モデルの設定
  - C 分析結果と考察
    - 1 部活動と学校外活動
    - 2 学校外活動と経済的背景
    - 3 経済的背景別に見た活動参加状況
    - 4 部活への期待効用と活動参加状況
    - 5 経済的背景別に見た部活への期待効用と活動参加状況
  - D まとめ
- VI おわりに(西島 央)
- I. 本稿の課題とその背景

われわれ研究グループ<sup>1)</sup>は、これまで、生徒の部活動への関わりを通して、生徒の学校へのコミットメントや進路選択のさまざまなパターンの様子を明らかにし、その分化の規定因を探ろうと試みてきた。その作業を通して、従来の学校社会学が描いてきた学業成績中心の学校文化モデルに対して、多元的学校文化モデルという捉え方をすべきではないかという考え方を仮説的に提出した(西島他 1999, 2001, 2002)。そのモデルを仮説的に生成し、実証的に検証していくために、中学校と高校段階の部活動に注目して、調査研究を進めてきている<sup>2)</sup>。本稿は、その研究の一環として行った中学生対象の質問紙調査の分析結果をまとめたものである。

中学校では2002年度から、高校では2003年度から完全実施されている新教育課程や、それに伴う学校完全五日制のもとでは、子どもの教育に関して学校・家庭・地域社会の三者間の役割分担の見直しが求められてきている。その一例として、これまで長く特別活動の内容の一つだったクラブ活動の廃止/削減や、教育課程外の部活動の地域社会への移行を進める動きが挙げられる<sup>3)</sup>。

こういった三者間の役割分担を見直す動きに対して、クラブ活動や部活動の、主に活動そのものに焦点をあてた議論はなされているものの、それらの活動が行われる場である学校や地域社会に関する、またそれらの活動に参加したり参加していなかったりする子どもの家庭的な背景に関する社会学的な特徴に注目した観点からの議論はなされていない。しかし、クラブ活動の

廃止/削減や部活動の地域社会への移行は、単に活動の場が学校からなくなって地域社会に移るというだけにとどまらない。なぜなら、第一に、クラブ活動や部活動は、長い間、教師にとっても生徒にとっても、学校の諸活動の非常に大きな一場面を構成してきたからであり、それらの活動が学校からなくなることは、学校がこれまで果たしてきた機能の変化を伴うものと予測されるからである。

第二に、同じ活動を行うにしても、学校で行う場合と地域社会で行う場合では、指導者も子どももその活動への関わり方が異なるため、活動そのもののあり方が変質していくと予測されるからである。

第三に、クラブ活動として実施する場合は、授業時間を使って、生徒全員が参加する活動だったし、部活動として行う場合は、教育課程外の活動ではあったが、その多くにクラブ活動の部活代替制度が適用されており、ほとんどの生徒が参加する活動だった。また学校内での活動だったので、活動にかかる実費のみで、廉価にさまざまな文化・スポーツ活動を楽しむことができた。しかし、地域社会で行うことになれば、参加したくない子どもは参加しなくてよくなる一方で、参加したくても、地域性や経済的な理由で参加できない子どもが出てくるなど、社会学的な要因によって、スポーツ・文化活動への参入機会に差が生じるようになると予測されるからである。

これらの予測が正しければ、2002年度からの数年間は、クラブ活動の廃止/削減や部活動の地域社会への移行に伴って、部活動のあり方にとどまらず、学校教育そのものが変わっていく転換期になるとみることができよう<sup>4)</sup>。また、この転換によって生徒の学校への関わり方に変化がみられるとしたら、多元的学校文化モデルの検証にもつながりうるだろう。

このような予測と仮説に基づいて、われわれ研究グループは、新教育課程完全実施前と後で、中高生の学校生活や部活動、地域社会におけるスポーツ・文化活動への関わり方にどのような変化がみられ、その変化の背景にどのような要因があるのかを検討する調査を企画した。

中学生を対象とした調査としては、①2001年3月に7都県約4,000名を対象に行った質問紙調査(以下、2000年度調査)、②2002年4月から東京23区内の中学校で継続的に行っている観察・インタビュー調査、③2005年2月に5都県約2,000名を対象に行った質問紙調査(以下、2004年度調査)を行ってきた<sup>5)</sup>。

2000年度調査の結果を分析・考察した西島他(2001)では、第一に、学校文化、友人関係、家庭環境といったトピックを取り上げて生徒の分化の規定因を探る仮説生成的な分析を行うことを、第二に、部活動の移行期にあたって検討すべき学校教育の課題を提出することを論考の目的とした。その論考で得られた知見と析出した課題は次のとおりである。

第一の目的に関しては、①学校生活の諸場面に対してコミットメントする場面が多いほど、自己評価や学校的な秩序への適応が高くなり、学業場面以外の場面に対するコミットメントの強さが進路希望に対する補償効果をもつ可能性があること。②生徒の部活動における友人関係の構築の違いについて、部活動への適応不適應にも質的な差があることから、同じ部活仲間志向の生徒でも、さまざまな友人関係の結び方があること。③出身家庭のさまざまな条件の違いによって生徒の部活動やスポーツ・文化的活動への参加のしかたにも違いがみられるが、部活動が学校教育で組織化されているため、その格差を縮減する方向にあるということ、を明らかにした。

第二の目的に関しては、①部活動に対するコミットメントやその他の学校生活の諸場面に対するコミットメントの観点からは、部活動に関わっていく際の目的が活動本意ばかりでなく、部活動の活動やその場を通して他に得ようとしているものがある場合もあって、そのことを考慮して改革の方向性を検討していく必要があること。②従来の domestic な学校空間から部活動が開放されるにあたっては、そのことで生徒が関わりうるさまざまな集団のなかでの位置づけやそれらへの意味づけがよりいっそう多様になる可能性があることをふまえて、改革の方向性を検討していく必要があること。③出身家庭の環境が違うことで部活動に対する関わり方や部活動改革に対する意向も異なっており、学校スリム化論や教育自由化論の論調で家庭や地域社会にその役割を返すという方向性は、家庭環境の差を維持・拡大再生産させる危険性があることに十分考慮すること。④地域差や学校規模の違いについては、部活動改革に対して従来論じられてきた方向性とは異なる意向を示していることが明らかになり、活動本意の理念にそって進められる取り組みでは、部活動やスポーツ・文化活動へのアクセス機会の地域差や学校規模差を生み出す危険性があることに十分考慮すること、といった課題を析出した。

新教育課程完全実施前に行った2000年度調査から以上のような知見と課題が得られたうえで、それとの比

較検討を目的として新教育課程完全実施後に2004年度調査を実施した。しかしながら、Ⅱ章で確認するとおり、2004年度調査は2000年度調査と比べて調査対象校数、サンプル数が少なかった。そのため、まったく同じ分析による比較検討を行うことは難しい。

そこで本稿では、2000年度調査の分析・考察で目的としたもののうち、第二の目的であった、「部活動の移行期にあたって検討すべき学校教育の課題の提出」を受けて、2000年度調査と2004年度調査の両調査を実施した中学校のデータに限定して、2004年度調査に焦点化して、部活動と学校外でのスポーツ・文化活動(以下、学校外活動)への参加不参加の規定因を家庭背景を中心に検討する。それらの分析・考察を通して、今後、部活動改革や学校・家庭・地域社会の関係の見直しを進めるにあたっての学校教育や生涯学習活動の課題を提出することを目的とする。

## 註

- 1) 研究グループのメンバーは、本稿執筆者の他に、藤田武志(上越教育大学)、矢野博之(大妻女子大学)、山下薫子(静岡大学)、羽田野慶子(国立女性教育会館)、荒川英央(日本学術振興会)、宮本幸子(東京大学大学院)である。
- 2) 部活動に注目する理由については、西島他(2001)を参照のこと。
- 3) 学校教育における部活動の位置づけの経緯や、クラブ活動・部活動に影響を及ぼす教育改革の動きについては、西島他(2001)を、学校・家庭・地域社会の関係に関する議論については、西島他(2002)を参照のこと。
- 4) この予測の根拠と詳しい説明は、西島他(2001)、西島他(2002)を参照のこと。
- 5) 高校生を対象とした調査としては、①2002年2～3月に3都県約4,800名を対象に行った質問紙調査と、②2005年2月に3都県約2,000名を対象に行った質問紙調査がある。

## Ⅱ. 調査の概要と調査対象校・対象者の特徴

### A 調査の概要

#### 1 調査時期・方法

2005年2月に、東京・新潟・静岡・島根・鹿児島  
の1都4県の公立中学校15校の2年生1,995名を対象に、原則として教室内での集合自記式の質問紙調査を実施した(事情により自宅に持ち帰って記入したものを回収した学校も一部ある)。また対象校の部活動顧問対象に簡単な質問紙調査を実施し、各部の活動の様子に関わる情報を収集した。その他、部活動に関わる行政文書や対象校の学校要覧など部活動の動向が分かる資

料を収集した。

## 2 調査対象校の選定

今回の調査では、2000年度調査で対象とした学校(東京・新潟・岐阜・静岡・島根・高知・鹿児島)の1都6県の中学校35校)に依頼したが、前回調査の担当教員の異動などに伴い、実施できなかった学校があった一方で、異動先の学校で実施したケースもあった。調査対象学年は、前回調査同様、部活動の中心になっており、これから進路選択を考え始める時期であることを考慮して2年生とした。

## B 調査対象校・対象者の特徴

本節では、調査対象校と対象者について基本的な特徴をまとめておく。必要に応じて、2000年度調査の結果と対比させて論じることとする。なおサンプル自体が異なるため、厳密な比較ではないことを付記しておく。

### 1 サンプル構成

サンプル構成は表Ⅱ-1のとおりである。学校名は2000年度調査と対応させて表記した。

表Ⅱ-1 調査対象校・対象者のプロフィール

	サンプル数			部活動加入状況(%)		
	男子	女子	無回答	合計	加入率	無回答
東京都 (3校)	191	155	9	355	85.6	1.7
T3中	50	48		98	82.7	
T4中	91	69	6	166	81.9	3.6
T7中	50	38	3	91	95.6	
静岡県 (5校)	423	414	12	849	86.4	1.4
SO1中	120	152	3	275	97.8	1.1
SO2中	107	69	3	179	85.0	1.1
SO3中	17	13	1	31	93.5	3.2
SO4中	83	81	2	166	67.5	3.0
SO6中	96	99	3	198	86.9	0.5
新潟県 (2校)	107	109	4	220	94.1	0.5
N5中	91	91	4	186	93.0	0.5
N6中	16	18		34	100.0	
島根県 (3校)	139	142	8	289	97.6	0.3
SN1中	53	55	2	110	99.1	
SN4中	51	45	3	99	94.9	1.0
SN5中	35	42	3	80	98.8	
鹿児島県 (2校)	128	152	2	282	77.3	2.1
KG2中	115	138	2	255	76.1	2.4
KG4中	13	14		27	88.9	
合計	988	972	35	1995	87.5	1.3

注1) 学校名は2000年度調査に対応している。

注2) SN5中は今回の調査のみの対象校である。

### 2 部活動への参加の様子

サンプル全体で見ると部活動への加入率は87.5%であった。その内、1.0%は2つ以上の部活動に加入していた。学校別の加入率は表Ⅱ-1のとおりである。

加入者の中で見ると、運動部79.5%、文化部20.1%であった(残り0.4%は部活動名が無回答)。2000年度調査とほぼ同じ数値である。都県別に目立った違いはない。男子の方が女子より運動部に所属する傾向があることは前回の調査と同じである。

部活動にどのくらい力を入れているかを尋ねたところ、「かなり力を入れている」が42.3%、「まあ力を入れている」が41.4%であった。8割強が部活動に積極的に関わっているという結果は前回の調査より少し高くなっている。男子の方が女子より積極的なのは前回の調査と同じである。

部活動の中で一番楽しいことは何かを尋ねたところ、「練習や活動そのもの」が43.0%、「部員とのおしゃべり」が30.3%、「試合やコンクール」が21.0%であった。前回の調査より若干「練習や活動そのもの」が多いが、ほぼ同様の結果である。男子が「練習や活動そのもの」や「試合やコンクール」を楽しみにし、女子が「部員とのおしゃべり」を楽しみにする傾向があることも同じである。

高校進学後、部活動に入りたいと思っているかを尋ねたところ、全体で77.6%が高校で部活動に入ること考えていた。前回調査よりも若干高い数値である。男子の方が女子よりも高校での部活動の加入に積極的なのは前回と同じである。入りたい部まで決まっているのは37.4%、どちらかといえば運動部を考えているのは29.9%、どちらかといえば文化部を考えているのは10.3%であった。前回調査よりも入りたい部が決まっている数値が高くなっている。

### 3 学業の様子

クラス内での相対的な学業成績(生徒自身の主観的な評価による)を尋ねたところ、「上の方」が9.2%、「上の方」と「まんなかぐらい」の間が17.5%、「まんなかぐらい」が37.3%、「まんなかぐらい」と「下の方」の間が19.3%、「下の方」が15.8%であった。前回同様、やや低めに偏りがあるが、ほぼ正規分布に近い。

通塾率56.7%も前回調査とほぼ同じである。

### 4 将来の進路展望

中学校卒業後の進路については、「高校卒業後、仕事をする」が24.9%、高校卒業後さらに「専門学校に進学」が24.5%、「短大に進学」が9.2%、「4年制大学に進学」が25.1%、「考えたことがない」が12.2%であり、ほぼ前回調査と似た分布である。

なお、本稿では教育課程改訂前後でのクラブ活動／部活動の制度的違いに注目するため、使用するデータを両調査に協力していただいた中学校14校に絞り、かつ教師による部活動への加入指導がなかったと回答した生徒のみを抽出した。そのため、以下の分析・考察で使用するデータは、「2004年度調査のうち、2000年度調査対象校で男女が判断でき、部活動への加入指導がなかったと回答した1062名」である。

### Ⅲ. 分析概念の設定～活動参加状況の四類型

#### A 問題の所在

部活動改革や学校・家庭・地域社会の関係の見直しを進めるにあたっての学校教育や生涯学習活動の課題といっても、それはさまざまな立場から挙げることができる。そこで本稿におけるわれわれの立場を明確にするために、まず、クラブ活動の廃止に関する学習指導要領の改訂の背景と一般的な評価を確認しておこう。

クラブ活動廃止の理由について『中学校学習指導要領(平成10年12月)解説－特別活動編－』(1999)では以下のような説明がなされている。

「クラブ活動については、それとほぼ同じ特質や意義をもつ教育活動として、放課後等における部活動が従来から広く行われていた。前回の改訂では、部活動の参加をもってクラブ活動の履修に替えることができることが示されたが、それを受けて多くの学校では部活動によるクラブ活動の代替が行われてきた。また一方、地域の青少年団体やスポーツクラブなどに参加し、活動する生徒も増えつつある。こうした状況を踏まえて、今回の改訂において、特別活動の内容構成を見直し、クラブ活動については廃止することとした。」(文部省 1999 3頁)

つまり、クラブ活動の廃止は、部活動や学校外における社会教育・社会体育活動が盛んになってきたので、教育課程内の活動としてスポーツ・文化活動の機会を保障しなくても、子どもたちは十分そのような機会を享受できると考えられた結果だといえよう。

では、このような措置が執られたことはどのように評価されているのだろうか。例えば中井(2001)は、クラブ活動廃止のメリットを5点、デメリットを2点整理している。

<メリット>

- ①学校スリム化に連動した、特別活動のスリム化の一環。
- ②児童・生徒の興味・関心の多様化へ対応するため、

学校が家庭や地域社会にクラブ活動を委託することをふくめて、教育環境を柔軟に考え、整えていく。

- ③クラブ活動で培ってきた体験を総合的な学習の時間に生かし、進展させる。
- ④学校の小規模化・少人数化への対応。
- ⑤小学校ではクラブ活動を学校がより自由に組織化できる。

<デメリット>

- ①教育的機能・役割の観点から区別されてきたクラブ活動と部活動の差異が明確化されないまま、クラブ活動が部活動にとって替わられた。
- ②小学校でクラブ活動の週1回程度の活動を行う授業時数が外されたことが、児童の精神発達にとって負の影響をもたらす可能性がある。

ここで論じられているように、廃止されたのはクラブ活動であって、学習指導要領でも部活動は現状維持が期待されていたし、むしろより自由な活動ができるようになる可能性をもっていたはずである。しかし現実には、クラブ活動の部活代替という制度的裏付けを失ったことで、他のさまざまな状況の変化のもとで、とくに中学校において、部活動までもが学校教育活動としての規模を縮小させる方向に向いているのである。

なぜそのようなになったのかを考える際に、とくに注目したいのがメリットの1点目の「学校スリム化」と2点目の「興味・関心の多様化」である。つまり、クラブ活動だけではなく、そのクラブ活動の代替として行われていた部活動をも含んで、「学校スリム化論」を背景に、その活動／運営主体を地域社会と連携／へ移行しようという主張や、少子化による生徒数や教員数の減少とも相まって、児童・生徒の多様なニーズに応じた活動ができるように、学校ではなく、地域社会で多様な活動を可能にしようという主張が強まってきたことが、その背景にあると考えられるのである。

このような主張は、近年の新自由主義的な発想に基づく教育改革の動向と関連していると考えられることができる。たしかに、これまでに学校が請け負ってきた教育的な役割とそのための活動は非常に多岐にわたっており、学校五日制などをふまえば、その役割や活動のスリム化が必要であろう。また、児童・生徒の多様なニーズに対応するには、活動種目の量や指導の質といった点で教員のみによる運営では不十分であるし、反対に、教育課程で縛られることによって、参加した

くない活動にも参加しなければいけない状況も生じていたので、このような考え方からすれば、評価できる改革とみることもできよう。

しかしながら、教育社会学的な視点に立てば、例えば藤田(2000)によれば、教育の自由化や学校の縮小は、子どもに対する家庭や保護者の責任と権限の拡大につながり、それゆえ、子どもの生活のありようが出身家庭の経済資本・文化資本・社会資本に左右されるようになることや教育機会の地域差を生み出すようになることが危惧されるという。このような立場に立ったとき、部活動の地域社会との連携／への移行によって、子どもたちのスポーツ・文化活動への参入機会を学校が一様に保障しなくなるということがいったいなにをもたらす、その要因が何なのかを予測／検証することが求められるのではないだろうか。

先にみたように、われわれ研究グループのこれまでの研究成果(西島他 1999, 2001, 2002)では、中学校で部活動に加入するまでにスポーツ・文化活動に関わった経験の有無には、家庭環境による差がみられることが明らかになっている。このことから、部活動が、子どもたちのスポーツ・文化活動への参入機会の家庭環境による差を縮減する役割を果たしてきたと考えているのだが、それはまた、子どもたちが多様な興味・関心をもつきっかけを提供していたとも考えられないだろうか。つまり、彼らの多様なニーズに応える前に、その興味・関心をもつきっかけに家庭環境の違いによる差があるとしたら、多様なニーズに応えるといっても、それは、ある特定の家庭環境にある子どもたちの興味・関心の範囲にとどまってしまう危険性があると考えられるのである。

以上のような考え方にに基づき、本稿では、部活動が中学校からなくなることで家庭環境の差が原因で不利益を被る生徒は本当にいないのかという階層格差の問題を主眼におきながらデータの分析・考察を行っていくことにしたい。

## B 活動参加状況における制度的組織的变化

そこで次に、学習指導要領の改訂により中学校の特別活動からクラブ活動が廃止されたことで、この数年の間に実際に学校や生徒にとってどのような変化が生じるのかを考えてみよう。部活動が今すぐなくなるとは考えられないが、制度的組織的に、また実態としても一番大きい変化は、以前の教育課程では、クラブ活動の部活代替制度等により、ほとんどの学校です

べての生徒が部活動に参加することになっていたのが、現行の教育課程では、部活動への参加は、基本的に生徒個人の意志に任されるようになったことであろう。

このように、現行の部活動は教育課程外の活動ではあるが、しかしながら、組織的にも実態としても、それぞれの学校の教師と生徒が参加して学校教育活動の一環として行われている。また、進路選択にあたっては、部活動の実績が評価の対象の一部となっている。その意味で、個人の意志で選択したにもかかわらず、部活動に参加する生徒と参加しない生徒の間には、学校の制度的組織的グルーピングの差異が生じることになると思われるのである。

ここで考えられる問題は、部活動への参加不参加という制度的組織的グルーピングが、まったくの個人の選択の結果かどうかということ、グルーピングの差異が、他の学校の諸場面への関わり方や学校の機能の享受のしかたの違いの要因となるかどうかということである。

そこで、生徒を部活動参加群と不参加群に分け、また、部活動の地域社会への移行を進めていることを考慮して、学校外活動への参加群と不参加群に分けて、その組み合わせで、便宜的に以下の活動参加状況の四類型に分けて、分析を進めていくことにしたい<sup>1)</sup>。つまり、i. 部活動と学校外活動の両方への参加群(以下、「両方参加群」)、ii. 学校外活動のみへの参加群(以下、「学校外のみ参加群」)、iii. 部活動のみへの参加群(以下、「部活のみ参加群」)、iv. 部活動と学校外活動の両方への不参加群(以下、「両方不参加群」)の4群である。

では、2004年度調査において、生徒たちは四類型にどのように分かれているのだろうか。その特徴を明らかにするため、2000年度調査のうち、2004年度調査でも調査を実施した学校のデータもあわせてみてみよう。

表Ⅲ-1のように、制度的に全員参加だった2000年度から任意参加になった2004年度にかけて数ポイントではあるが両方参加群が減り、学校外のみ参加群が増えている。

この4群のなかで、とくに本稿において注目するのは「部活のみ参加群」である。なぜなら、彼らは、近年の教育改革が望ましいとする方向性に逆らって、自分の興味・関心に従って学校外でのスポーツ・文化活動にも入るといった選択肢も、教育課程で縛られているわけでもない部活動に入らないという選択肢もとらずに、

表Ⅲ-1 両調査の活動参加状況の四類型 (%)

類型	2000年度	2004年度
両方参加	33.4	28.8
学校外のみ参加	2.8	6.6
部活のみ参加	58.8	58.2
両方不参加	5.1	6.3
n	1610	1062

部活動に参加し続けているからである。彼らはなぜ部活動に参加し続けるのか。より具体的なりサーチクエスションとしては、彼らはなぜ部活動を必要としているのかということ、以下のⅣ章、Ⅴ章で考えていくことにしたい。

註

1)部活動の参加群・不参加群は、調査時点で部活動に入っているか入っていないかで分けた。学校外活動への参加群・不参加群は、調査時点で「予備校や学習塾以外に、地域のスポーツクラブや習いごと」に通っているか通っていないかで分けた。

Ⅳ. 活動参加状況と学校生活への関わり方

学校には、子どもたちの進路選択などの選抜・配分を行う役割の他に、居場所であったり、さまざまな人間関係を構築したり、規範などの社会化を行ったりする役割がある。部活動は、その活動本意の目的に加えてとりわけ後者の役割を担ってきたと考えられている。では、部活動への参加不参加が制度的組織的なグルーピングとなることで、それぞれのグループに振り分けられた生徒たちは、学校の役割の享受のしかたも異なっていくのだろうか。本章では、2004年度調査の結果から、活動参加状況の類型によって学校生活への関わり方に違いがみられるかどうかを記述的に考察する。具体的には、第一に、学校生活のさまざまな場面への関わり方が異なるのか。第二に、部活動改革に対する考え方に違いがあるのか。第三に、友人関係に違いがあるのかである。

A 学校生活のさまざまな場面への関わり方

われわれ研究グループは、これまで、学業成績の影響力は認めつつも、それとは独立して、さまざまな学校生活場面へのコミットメントのありようが生徒の分化の規定因となっているという「多元的学校文化モデ

ル」を提出し、その検証を行ってきた。2000年度調査におけるそのモデルの検証にあたっては、学校生活の諸場面に対する行動面と意識面を組み合わせたコミットメントのパターンをクラスター分析によって析出し、コミットメントクラスターの違いが、生徒の分化にどのように影響しているかを検討した。

それをふまえて、本報告では、活動参加状況の違いが学校生活の諸場面に対するコミットメントパターンのありように影響していないかどうかを検討することにしたい。

1 コミットメントのパターン

学校生活の諸場面としては、2000年度調査の分析に倣って、「授業」「昼休み」「文化祭」「運動会」「委員会」「部活動」<sup>1)</sup>を取り上げ、はじめに行動面・意識面の両面で諸場面に対するコミットメントの高い者を抽出し、次にクラスター分析によってコミットメントのパターンを4つの側面に分割した。

表Ⅳ-1 学校の諸場面に対するコミットメント(2004年度) (%)

学校生活の諸場面	行動面	意識面
学業場面	75.8	38.7
昼休み場面	89.1	90.3
文化祭場面	65.6	56.6
運動会場面	86.2	70.5
委員会場面	73.6	42.8
部活動場面	76.0	71.2

表Ⅳ-2 学校の諸場面に対するコミットメント(2000年度) (%)

学校生活の諸場面	行動面	意識面
学業場面	78.5	37.4
昼休み場面	87.6	91.6
文化祭場面	69.3	63.9
運動会場面	81.8	64.5
委員会場面	69.4	42.6
部活動場面	71.2	73.0

表Ⅳ-1は、2004年度調査において、中学生が学校生活の諸場面に対して行動面と意識面でコミットメントしているという回答の割合を示している。

表Ⅳ-1のように、2004年度調査では、行動面はいずれの場面に対してもおおむね7~8割の生徒が積極的にコミットメントしているが、意識面では学業や委員会場面では4割前後にとどまり、文化祭が5割強、

運動会と部活動が7割、昼休みが9割と多様なコミットメントの様相を示している。なお、部活動場面は比較できないが、それ以外の場面について、表Ⅳ-2より2000年度調査と比較すると、個別の場面へのコミットメントの割合に、めだつた違いはみられない。

表Ⅳ-3 コミットメントクラスターのプロフィール(2004年度) (%)

	部活・行事			
	全般型	型	行事型	部活型
昼休み場面	100.0	100.0	100.0	74.3
文化祭場面	100.0	100.0	85.3	26.2
運動会場面	100.0	100.0	100.0	34.9
部活動場面	100.0	100.0	0.0	64.0
学業場面	62.4	33.1	28.4	28.8
委員会場面	100.0	0.0	53.4	22.8

※肯定率が6割以上を太字とした

表Ⅳ-3は、2004年度調査の各クラスターと諸場面へのコミットメントをクロスさせた、それぞれのクラスターのプロフィールである。各クラスターの特徴を概観していこう。一つめは、すべての場面にコミットメントの高いクラスターである。全体の24.4%を占め、ここでは「全般型」と呼ぶことにする。二つめは、昼休み、文化祭、運動会、部活動場面へのコミットメントの高いクラスターである。全体の14.6%を占め、ここでは「部活・行事型」と呼ぶ。三つめは、昼休み、文化祭、運動会場面へのコミットメントの高いクラスターである。全体の14.3%を占め、ここでは「行事型」と呼ぶ。四つめは、昼休みと部活動場面へのコミットメントの高いクラスターである。全体の46.7%を占め、ここでは「部活型」と呼ぶ。

このように、学校生活の諸場面に対するコミットメントは、生徒によってパターンが異なっており、全般型、部活・行事型、行事型、部活型の順にコミットする場面が少なくなっている。

各クラスターの諸場面に対するコミットメントの様子として注目できる点は次の2点である。第一に、全般型、部活・行事型、行事型では、コミットメントの高いほとんどの場面に対して、100%の生徒が高コミットメントを示しているなかで、学業場面へのコミットメントのみ、全般型でもコミットメントが高いのは6割強にとどまる一方、コミットメントする場面の最も少ない部活型でも3割弱が学業場面へのコミットメントが高いというように、学業場面へのコミットメントの高い生徒が、さまざまなクラスターに分散している点である。

第二に、昼休み場面に加えて部活動場面へもコミットメントの高い部活型が析出されたことである。繰り返

返し指摘しているように、2000年度調査で析出したクラスターとは、部活動に対するコミットメントの測り方が異なるため、単純な比較はできないが、2000年度調査では、昼休み場面へのみコミットメントの高い離脱型が析出されたのとは、この点で異なっている。2000年度調査の段階では、部活動は基本的にクラブ活動の部活代替制度に基づいており、教育課程内のクラブ活動と不可分であった。しかし、2004年度調査の段階では、部活動は教育課程外の活動に位置づけられ、かつ教師による部活動への加入指導がなかったとする生徒のみを対象としているデータを用いていることから、部活型とは、昼休みと部活動という教育課程外の場面に対してコミットメントの高い集団であり、その点では、2000年度調査の離脱型と近い存在だとみてよいのかもしれない。しかし、にもかかわらず、このクラスターに属する集団が部活動に高いコミットメントを示していることは、今後、学校が生徒たちにどのような場面を提供し、学校にどのように関わらせていくのかを考えるうえで重要な示唆を与えている。つまり、部活動は教育課程内の活動ではないが、教師が一定の関わりをもつことで学校教育活動の一環として行われている活動である。学業や学校行事などの教育課程内の諸場面に対しては高いコミットメントを示さない生徒たちを、部活動によって制度的組織的に学校教育活動のなかに引き留める役割を担っていると考えることができるのである。

## 2 活動参加状況別にみたコミットメントクラスター

それでは、活動参加状況の違いによって、所属する学校の諸場面に対するコミットメントクラスターは異なっているのだろうか。活動参加状況とコミットメントクラスターをクロスさせて、活動参加状況の違いが学校生活の諸場面に対するコミットメントパターンのありように影響していないかどうかを検討してみよう。

表Ⅳ-4から特徴を概観していこう。両方参加群は、4つのコミットメントクラスターに分かれている。一番多く属しているのは部活型の42.9%であるが、それでも他の類型に比べればやや少ない。学校外のみ参加

表Ⅳ-4 活動参加状況別  
コミットメントクラスター分布(2004年度) (%)

	学校外のみ参加		両方不参加	
	両方参加	加	部活のみ参加	
全般型	29.9	0.0	27.8	0.0
部活・行事型	14.7	0.0	16.9	0.0
行事型	12.5	48.0	8.8	35.4
部活型	42.9	52.0	46.5	64.6
n	224	50	443	48



群と両方不参加群は、行事型と部活型にのみ属している。しかし、部活型に属していても、彼らは部活動には参加しておらず、いわば2000年度の離脱型に近い存在である。それゆえ、学校外のみ参加群と両方不参加群で、昼休み場面以外に高いコミットメントを示す場面は、文化祭や運動会といった学校行事場面だけということになる。部活のみ参加群は、両方参加群同様、4つのコミットメントクラスターに分かれている。しかし、ここで注目したいのは、46.5%が属している部活型である。彼らの多く(74.3%)は昼休み場面以外では部活動場面だけに高いコミットメントを示している。ということは、今後、地域社会への移行などによって部活動が学校からなくなった場合、部活動の代替として、学校外のみ参加群や両方不参加群の3分の1から半数が高いコミットメントを示している学校行事にコミットメントを示すようになるわけではなく、学校教育活動から離脱していく可能性があるかと予測できるのである。

B 部活動改革に対する考え方

現在、さまざまな部活動改革が取り組まれている<sup>2)</sup>が、活動参加状況の違いによって、部活動改革に対する考え方にも違いがみられるのだろうか。2000年度調

査では以下の4つの改革に関する考え方について資料IV-1の質問により調査し、部活動への関わり方の違い、家庭環境の違い、学校外活動経験の有無の違い、学校所在地や学校規模の違いなどの観点から分析を行った。

- ① 自校に参加したい部活動がない場合、近隣の学校の当該部活動への参加を認める改革に関する「自校か他校か」。
- ② 部員数不足で自校だけでは大会やコンクールなどに参加できない学校どうしが合同チームをつくって参加できるようにする改革に関する「合同部活の是非」。
- ③ 教員以外の人でその活動の専門家が指導したり保護者が引率したりすることを認める改革に関する「外部指導員の是非」。
- ④ 社会教育・社会体育と連携したり移行したりする改革に関する「学校か地域か」。

2004年度調査でも、部活動改革に関する考え方についてまったく同じ質問による調査を行った。ただし、本稿では、論考の目的に従って、活動参加状況の違いによってどのように考え方が違うかだけを検討するこ

資料IV-1 部活動改革に対する生徒の意向の調査項目

Q20 部活動について、次のような場合、あなたはどのようにしたいと思いますか。A~Dのそれぞれについて、あなたの意見に近い番号一つに○をつけてください。部活動に入っていない人も、もし入っていたらどう思うかを答えてください。

A. 自分のやりたい部活動が自分の中学校にない場合、他の中学校の部活動に参加できるとしたら、あなたはどのようにしますか。			
ア. 自分のやりたい部活動をするために他の学校の部活動に参加する	どちらかと いえばア 1.....	部活動には 参加しない 2.....	イ. 自分のやりたい部活動はあきらめて、自分の学校の他の部活動に参加する どちらかと いえばイ 3.....
B. あなたの部が大会やコンクールに参加するのに必要な人数が足りない場合、あなたはどんな方法で大会やコンクールに参加しますか。			
ア. 他の中学校で、同じ部活動をやっている人たちと一つのチームをつくって参加する	どちらかと いえばア 1.....	大会などには 参加しない 2.....	イ. 自分の中学校で、ちがう部活動をやっている人たちに加わってもらう どちらかと いえばイ 3.....
C. あなたの部活動を専門に指導できる先生が学校にいない場合、あなたはだれに指導してもらいたいですか。			
ア. その活動の専門ではない、学校の先生に指導してもらおう	どちらかと いえばア 1.....	どちらかと いえばイ 2.....	イ. 学校の先生ではない、その活動の専門の人に来てもらう
D. あなたの入っている部がなくなってしまう場合、あなたはどのようにしますか。			
ア. 他の部に入っ、別の活動をする	どちらかと いえばア 1.....	どちらかと いえばイ 2.....	イ. 部には入らず、同じ活動をするために、学校外のスクールや教室に通う

表IV-5 活動参加状況別「自校か他校か」 (%)

	全体	活動参加状況			
		両方参加	学校外のみ	部活のみ	両方不参加
どちらかといえば他校	34.8	40.4	45.3	32.4	22.2
部活動には参加しない	18.4	14.7	29.7	15.6	49.2
どちらかといえば自校	46.8	44.9	25.0	52.1	28.6
n	990	285	64	578	63

p&lt;0.001

表IV-6 活動参加状況別「合同部活」 (%)

	全体	活動参加状況			
		両方参加	学校外のみ	部活のみ	両方不参加
どちらかといえば是	37.3	39.6	39.1	36.2	34.9
大会・コンクールには参加しない	23.9	20.7	18.8	25.3	31.7
どちらかといえば非	38.7	39.6	42.2	38.5	33.3
n	986	285	64	574	63

P=0.484

表IV-7 活動参加状況別「外部指導者」 (%)

	全体	活動参加状況			
		両方参加	学校外のみ	部活のみ	両方不参加
どちらかといえば非	25.1	22.5	21.9	26.0	31.7
どちらかといえば是	74.9	77.5	78.1	74.0	68.3
n	985	285	64	573	63

P=0.370

表IV-8 活動参加状況別「学校か地域か」 (%)

	全体	活動参加状況			
		両方参加	学校外のみ	部活のみ	両方不参加
どちらかといえば学校	48.7	44.7	20.3	53.8	49.2
どちらかといえば地域	51.3	55.3	79.7	46.2	50.8
n	980	284	64	571	61

P&lt;0.001

とにする。

表IV-5～表IV-8のように、活動参加状況別に違いがみられたのは、「自校か他校か」と「学校か地域か」であった。つまり、「自校か他校か」では、両方参加群は自校と他校に意見が分かれたが、学校外のみ参加群では他校を、部活のみ参加群では自校を、両方不参加群は部活動には参加しないを支持している傾向が強い。また「学校か地域か」では、学校外のみ参加群では8割近くが地域を支持しているのに対して、部活のみ参加群は唯一半数以上が学校を支持している。

このように、両方参加群や学校外のみ参加群のような学校外活動の経験者は、他校や地域に柔軟な考え方を示しているのに対して、部活のみ参加群は、他校や地域で好きな活動をするよりも、好きな活動では

なくても自分の所属する学校で活動することを選択しているのである。

### C 友人関係のありよう

従来、部活動は、クラスと並んで生徒の居場所であり友人関係を構築する場として捉えられてきた。部活動への参加が自由化されることで、部活動の友人形成機能に変化はみられるのだろうか。2000年度調査では部活仲間との関わりの質的な特徴を検討したが、本報告では、活動参加状況の違いによって、友人グループの有無と友人グループ構成員の所属に違いがあるかどうかを検討する。

表IV-9のように、両方参加群、学校外のみ参加群、部活のみ参加群は、いずれも9割が友人グループがあると答えているが、両方不参加群で友人グループがあるのは75%にとどまっている。なお、2000年度調査では、どの群でも80%台後半～90%台だった。表IV-10から、友人グループ構成員の主たる所属をみていくと、学校外のみ参加群はそれぞれに多様な所属先で友人グループを形成している。両方不参加群も、クラスの他に同じ学校内で友人グループを形成している。部活動のみ参加群は、クラスか部活動で友人グループを形成している。注目すべきは、他の群に比べて所属クラスで友人グループを構成している割合がやや低く、部活動のメンバーで友人グループを構成している傾向が強い点だ。つまり、ここまでみてきたように、部活動のみ参加群でコミットメントクラスターで部活型に属するような生徒にとって、部活動がなくなれば、その活動に参加する機会が失われるだけでなく、友人グルー

表IV-9 活動参加状況別友人グループの有無 (%)

	全体	活動参加状況			
		両方参加	学校外のみ	部活のみ	両方不参加
友だちグループあり	90.1	94.3	90.9	89.4	75.8
友だちグループなし	9.9	5.7	9.1	10.6	24.2
n	985	281	66	576	62

P&lt;0.001

表IV-10 活動参加状況別グループ構成員の所属 (%)

	全体	活動参加状況			
		両方参加	学校外のみ	部活動のみ	両方不参加
グループ：同じクラス	51.8	55.0	53.3	49.1	61.7
グループ：同じ部活動	31.3	30.8	6.7	36.7	6.4
グループ：同じ学校	13.6	11.2	20.0	13.0	25.5
グループ：学校外	3.3	3.1	20.0	1.2	6.4
n	876	260	60	509	47

P&lt;0.001

プを形成する場もまた失う可能性が高いと考えられるのである。

#### D 小括

以上、本章では、活動参加状況の類型によって学校生活への関わり方に違いがみられるかどうかを、①学校生活のさまざまな場面への関わり方が異なるのか、②部活動改革に対する考え方に違いがあるのか、③友人関係に違いがあるのか、の3点から記述的に考察した。その結果、活動参加状況の類型の違いによって、学校生活でコミットメントの高い場面がどれくらいあるかには違いがみられ、両方参加群と部活のみ参加群は、4つのクラスターに分散していたが、学校外のみ参加群と両方不参加群は、行事型と部活型にのみ属していた。また、部活動改革に対する考え方では、「自校か他校か」と「学校か地域か」で考え方に違いがみられた。とくに部活のみ群が「自校か他校か」では自校を、「学校か地域か」では学校を選ぶ傾向がめだった。そして、友人関係のありようでは、両方不参加群に友人グループのない者がめだち、また部活のみ群では、その友人グループが主に部活動の仲間形成されている傾向が強かった。

以上の分析・考察から、部活動の地域社会との連携／移行を中心とした部活動改革を進めていくにあたって、部活のみ群の動向に注意を払いながら、学校教育や生涯学習活動の方向性を見定めていく必要があるだろう。本稿のとる立場からのその改革にあたっての課題を明確にするために、次章では、各群の家庭的背景や部活動に対する期待効用の考え方について分析・考察を行う。

#### 註

- 1)ただし、コミットメント変数の合成にあたっては、「部活動」に関してのみ2000年度調査とは異なる合成のしかたをした。すなわち、2000年度調査では、当時の部活代替制度を考慮して、部活動非加入者を非該当扱いにして分析から除外したが、2004年度調査では、部活動への参加不参加が、制度上個人の選択に任されることになっていることを考慮して、部活動に参加するかどうか自体が、部活動という場面へのコミットメントの程度の現れであると考えて、部活動不参加者を部活動コミットメントの低い者として分析に加えた。そのため、西島他(2001)で行ったクラスター分析による生徒の分化の様子との直接の比較はできない。
- 2)現在取り組まれている主な部活動改革の詳細については、西島他(2001)を参照のこと。

### V. 活動参加状況と家庭背景

#### A 問題関心と本章の課題

部活加入が自由化されると、誰が参加しなくなり、誰がそれでも部活動を必要とし参加するのだろうか。本章では、この問いを学校外活動への参加状況およびそれに影響を与える家庭背景、さらに部活へ抱く期待効用から分析し明らかにすることを旨とする。

学習指導要領の改訂によって部活加入の強制力が弱まり、部活動不参加者が増加すると予想される。その中には学校外に代替的な活動の場を求める者と活動自体に参加しなくなる者がいるだろう。その一方で部活動に参加し続ける者もいる。その中には学校外活動にも同時に参加している者と部活動にのみ参加する、言い換えれば部活動があるからこそ活動を続けている者がいるだろう。部活動が自由化されたことでこのように生徒らの文化・スポーツ活動参加状況は分化することになる。では誰が部活動や学校外活動に参加し、あるいは参加しないのか。特に学校外活動には参加しない二つのグループ、つまり部活動のみに参加する者と活動自体に参加しなくなる者とはいったい誰なのだろうか。またそれは何故なのか。

これらの問いに答えることは次に述べる二つの含意を持つ。それはまず現段階の活動参加状況の社会階層的な分布を確認し、将来的な活動機会の階層格差についての検討である。部活動の特徴の一つは、学校外での文化・スポーツ活動と比べて廉価に活動の場を提供している点にある。後に詳述するが、その点に着目すると、家庭の経済的背景など社会階層的な観点から部活動を必要とし参加する者の特徴を浮かび上がらせることが出来るだろう。そしてその作業は「部活動の地域への移行」という政策的な流れに対して、その政策が帰結する将来的な活動機会の階層格差を予測することにも繋がるのである。加えてもう一つ、部活動と学校教育の関係に焦点化した含意もある。我々のこれまでの研究から明らかのように、部活動への参加不参加は、他の学校の諸場面への関わり方や学校の機能の受け取り方の差異の要因となっていた。これは部活動参加の持つ意味が、単なる活動本位的な部分に留まらず、学校生活へのコミットメントの仕方や卒業後の進路選択にまで影響を及ぼし得ることを示している。ということは、次に考えるべきなのは、その部活動への参加不参加の違いが全くの個人的意思の結果なのかどうかという点である。上で少し触れた通り、部活参加が個人

の意思を離れた家庭背景と密接に結びついているのだとすれば、家庭背景の差異が部活参加不参加を媒介にして、学校へのコミットメントおよび進路選択にまで影響を与えうるかもしれない。

つまり、これら活動機会の階層格差とそれに伴う学校教育に関する機能享受格差という問題を射程に見据えながらわれわれがここで主題としたいのは、自由化されてもなお部活動を必要とし、学校外活動ではなく部活動に参加する者、また活動自体に参加しなくなる者とはいったい誰なのか、そしてそれは何故なのかを問うことなのである。

## B 先行研究の検討と分析モデルの設定

それでは、部活参加不参加者の特徴を記述・説明する作業に関する先行研究を検討しながらそこでの課題を二つに整理し、それを踏まえた分析モデルの設定を行おう。

一般に文化・スポーツ活動への関わりを規定する要因としては、i)活動そのものへの構えという心理的要因と、ii)出身家庭のそれらの活動への志向性が挙げられてきた。まずi)について、その傾向が特徴的なスポーツ活動に関する先行研究を批判的に検討しよう。伝統的なスポーツ社会学では、スポーツ参加を「スポーツへの社会化」と定義し、スポーツに関する役割学習の内面化過程として記述・説明してきた<sup>1)</sup>。具体的には、スポーツへの「参加」を「スポーツ選手になる」という役割を目指し、両親やコーチの励ましを受け「る過程」として、そしてその「継続」を「練習や試合を楽しむ、すばらしいプレーや勝利をコーチや友人、そして家族から賞賛されることにより、自信がつくだけでなく新たな意欲も生まれ」た結果として、一方で「不参加」を「運動やスポーツに対してネガティブな意識や態度が形成された」結果として記述・説明してきた(山口, 1998, p.54. 傍点は筆者)。約言すればここでスポーツ参加不参加の要因として焦点化されているのは、活動そのものへの心理的な構えである。しかし、これらの議論が社会学的な視点から問題となるのはスポーツ参加不参加の要因が、果たして個人の心理へ完全に還元可能であるのか、あるいは個人の心理の背後にある社会的条件とは何かということだろう。つまり、個人の背景にある社会学的な諸条件へ十分な注意が払われていなかった点が先行研究の第一の課題として指摘できる。

とはいえ、社会的条件が全く看過されていたわけではなく、ii)で挙げた出身家庭の活動志向性はある程度

注目されてきた。例えば、スポーツ活動に関しては、山口・池田(1987)、埴(1988)、山口(1998)で、子どものスポーツ参加への両親の活動志向性の影響が指摘されている。また文化的活動に関しては、藤田・宮島・秋永・橋本・志水(1987)や藤田・宮島・加藤・吉原・定松(1992)が大学生対象の調査から文化的活動の世代間継承を明らかにしている。だが、これらの研究では活動そのものへの関わりについては明らかにしているものの、本章で扱おうとしている部活動/学校外活動という活動の場についての分化構造は明らかにされていない。これが先行研究の第二の課題である。

以上を整理すると、部活参加不参加者の特徴を描く際に検討すべきなのは、一つは個人心理の背景にある社会学的な変数を顧慮すること、もう一つは文化・スポーツ活動参加状況の分化構造を合わせて記述・説明できるような変数に着目することである。

そこで本章では、家庭の経済的背景の視点を導入する。何故なら経済的背景という社会階層的な変数は、次の二つの回路から部活参加不参加者の特徴を浮き彫りにすると考えられるからである。第一の回路は、学校外活動参加状況の差異である。学校での部活動と学校外での活動は、活動機会の場としてある程度選択的な関係にある。すなわち地域で文化・スポーツ活動へ参加している者は部活動に参加していないといった幾分排他的な関係にあると考えられる。さらに、われわれ研究グループメンバーの荒川が明らかにしているように学校外活動への参加状況はそれを可能にする家庭背景によって異なる(西島他 2002)。だとするならば各生徒が置かれた家庭の経済的背景の差異によって部活動参加と学校外活動参加の分布状況、つまり文化・スポーツ活動参加状況の構造が分化すると考えられ、その様子を記述することで部活動を必要とし参加する者や活動自体に参加しなくなる者の社会階層的な特徴を捉えることが出来るのではないか。

第二の回路は、意識面に注目して部活への期待効用の差異である。先行研究が注目してきたように活動への心理的な構え、中でもここで取り上げる「期待効用」は活動への参加不参加に対して一定の説明力がある。ここでまず注意すべきなのは、部活動には活動そのものに関する効用だけではなく、交友関係や社会規範習得、精神鍛錬に関わる社会的効用を得る機会としても生徒には捉えられているという点である。つまり、このような部活の様々な効用に対する生徒の期待水準の差異が部活参加の要因、引いては部活動と学校外活動も含めた活動参加状況の分化の契機になると考えられ

る<sup>2)</sup>。さらにこれらの期待効用は各生徒の家庭の経済的背景によって異なるだろう。というのも経済的背景の差は、上で述べたように生徒にとって部活動の主観的位置を相対化させる学校外活動への参入可能性の程度に差異を生むからである。つまり、それにより各生徒にとって期待される部活動の重み付けがそれぞれ異なると考えられるのである。以上から、経済的背景の差は、部活動への期待効用の違いを媒介にして活動参加状況の分化に影響を与えるのではないかと推論することができる。

これまでの議論を踏まえて本章の分析モデルを図式化したものが下の図である。

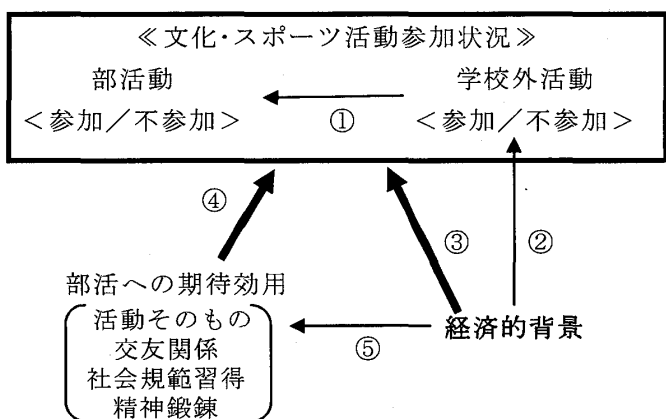


図 文化・スポーツ活動参加状況に関する分析モデル

本章の主題に取り組む為に検討する具体的な5つの問いを上図に沿って整理しておこう。まず学校外活動に注目した問いが三つ。第一に、学校外活動参加者は部活動にも参加するのか(①)。第二に、学校外活動に参加している者は経済的に恵まれた者なのか(②)。第三に、経済的背景の差異によって文化・スポーツ活動参加状況の構造はどう異なるのかである(③)。次に部活への期待効用に注目した問いが二つ。第一に、部活への期待効用は文化・スポーツ活動参加状況にどのような影響を与えているか(④)。第二に、部活への期待効用と文化・スポーツ活動参加状況の関係が経済的背景によってどう異なるかである(④+⑤)。

以下ではこれらの問いを明らかにすることを通じて、部活動を必要とし、学校外活動ではなく部活動にのみ参加する者、そして活動自体に参加しなくなる者の特徴を家庭の経済的背景の視点から記述し、説明を試みる。なお分析では2004年度調査データのみを用いることとする。

## C 分析結果と考察

### 1 部活動と学校外活動

はじめに学校外活動と経済的背景に注目した分析を進めよう。第一に、学校外活動参加者は部活動にも参加するのかを考える。部活動への参加/不参加と学校外活動への参加/不参加をクロスさせたものが表V-1である。これを見ると、学校外活動参加者は不参加者に比べて部活動参加者の割合が凡そ10ポイント低い(N=993,  $\chi^2$ 乗検定:  $p < 0.001$ )。両者の関係を排他的と呼ぶのは言い過ぎだが、学校外活動参加者は不参加者に比べて部活動に参加しない傾向にあるといえる。

表V-1 部活動参加と学校外活動参加 (%)

		学校外活動	
		参加	不参加
部活動	参加	81.3	90.2
	不参加	18.8	9.8
合計 (人数)		352	641

N=993  $p < 0.001$

### 2 学校外活動と経済的背景

第二に、学校外活動に参加している者は経済的に恵まれた者なのかを考える。経済財の所有を聞いた質問からその分布状況を凡そ33%タイルで分割して経済的背景を示す尺度を作成し、それと学校外活動への参加/不参加をクロスさせたものが表V-2である。これを見ると、学校外活動参加者の割合は経済的背景が「上」で48.7%、「中」で34.2%、「下」で25.6%と、経済的に豊かな者ほど多くなっていることが分かった(N=999,  $\chi^2$ 乗検定:  $p < 0.001$ )。つまり、経済的背景が恵まれているほど学校外活動に参加するということである。

表V-2 学校外活動参加と経済的背景 (%)

		経済的背景		
		上	中	下
学校外活動	参加	48.7	34.2	25.6
	不参加	51.3	65.8	74.4
合計 (人数)		261	468	270

N=999  $p < 0.001$

以上から分かったのは、学校外活動参加者は部活動に参加しない傾向にあること、そして経済的に恵まれているほど学校外活動に参加するということであった。

ではそれを持って三段論法的に、「経済的に恵まれている者ほど部活動には参加しない」と言えるだろうか。だが表V-3に示したように部活動参加／不参加を経済的背景別にクロスさせてみると、両者に差は見られない(N=1049,  $\chi^2$ 検定:  $p>0.05$ )。つまり、生徒らは経済的背景の差異に関わらず、部活動に参加しているのである。この結果から、本章冒頭に述べた家庭背景の差異が部活参加不参加を媒介にして学校へのコミットメントおよび進路選択にまで影響を与えるのではないかという可能性は、とりあえず退けられそうである。

しかし、一方で疑問が残るのは次の点だ。それは、この一見ねじれたように感じられる部活動・学校外活動への参加／不参加と経済的背景の関係をどのように考えればよいかということである。

表V-3 部活動参加と経済的背景 (%)

		経済的背景		
		上	中	下
部活動	参加	87.3	85.7	89.2
	不参加	12.7	14.3	10.8
合計(人数)		275	488	286

N=1049  $p>0.05$

### 3 経済的背景別に見た活動参加状況

部活動・学校外活動への参加／不参加と経済的背景の関係を詳しく検討するため、Ⅲ章で設定した活動参加状況の四類型【両方参加群, 学校外のみ参加群, 部活のみ参加群, 両方不参加群】の分布状況を経済的背景別に分析した。すなわちここで検討するのは第三の問い、経済的背景の差異によって文化・スポーツ活動参加状況の構造はどう異なるのかである。

表V-4に結果を示した。それを見ると両方参加群の割合は、経済的背景が上・中・下の順で40.7%, 26.5%, 21.2%と経済的に豊かなもの多くなっている。学校外活動のみ群の割合は、経済的背景が上・中・下の順に7.4%, 7.5%, 4.5%と上グループと中グループで若干逆転現象が起きているが、やはり経済的に豊かなものほど多い傾向にある。他方、部活のみ参加群は、経済的背景が上・中・下の順で47.3%, 59.1%, 67.3%と逆に経済的に豊かでないものほど多くなっている。両方不参加群に関しても、経済的背景が上・中・下の順で4.7%, 6.9%, 7.1%と経済的に豊かでないものほど多くなっている(N=992,  $\chi^2$ 検定:  $p<0.001$ )。どのセルで期待値との差が大きいかを調べる

為に残差分析を行うと、両方参加群と部活のみ参加群での差が大きいことが分かった。つまりここに、経済的に恵まれた者は両方へ参加するのに対して、経済的に恵まれない者は学校外活動への参加機会が損なわれることで部活動にのみ参加するという、家庭の経済的背景による活動参加状況の分化構造が確認出来るのである。すなわち、このように経済背景別に文化・スポーツ活動参加状況を見ることで、部活動を必要とし学校外活動ではなく部活にのみ参加する者は、経済的に恵まれない者であるという特徴が明らかになったのである。

表V-4 活動参加状況と経済的背景 (%)

	経済的背景		
	上	中	下
両方参加	<b>40.7*</b>	26.5	<b>21.2*</b>
学校外のみ参加	7.4	7.5	4.5
部活のみ参加	<b>47.3*</b>	59.1	<b>67.3*</b>
両方不参加	4.7	6.9	7.1
合計(人数)	258	465	269

N=992  $p<0.001$

(注) 調整済み残差の絶対値が2.0以上を太字とし\*をつけた。

### 4 部活への期待効用と活動参加状況

続いて部活への期待効用に注目した分析を行う。第一に、部活への期待効用は文化・スポーツ活動参加状況にどのような影響を与えているかを考える。生徒は部活動に何を期待し求めているのか。そしてそれは部活動と学校外活動それぞれへの参加行動にどう結びつくのだろうか。

部活動期待効用を「部活動に参加することで、何をえられるか」と尋ねた。取り上げたのは活動そのものへの期待(「好きなことが上手くなる」)、交友関係への期待(「仲の良い友だちができる」)、社会規範習得への期待(「礼儀正しくなる」)、精神鍛錬への期待(「精神が強くなる」)であり、それぞれ「とてもそう思う」「まあそう思う」と答えた者を肯定群、「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」と答えた者を否定群とした。それぞれについて活動参加状況の四類型【両方参加群, 学校外のみ参加群, 部活のみ参加群, 両方不参加群】とクロスさせたのが表V-5である。検定は全体の関連傾向を見るために $\chi^2$ 分析を、セルごとの期待値との差を見るために残差分析を行った。

表V-5 活動参加状況と部活動への期待 (%)

	活動そのもの		交友関係		社会規範習得		精神鍛錬	
	肯定	否定	肯定	否定	肯定	否定	肯定	否定
両方参加	28.3	33.3	28.6	31.7	30.2	26.6	27.9	33.0
学校外のみ参加	6.8	5.2	6.1	10.6	5.7	8.0	7.0	4.9
部活のみ参加	58.9	54.1	59.5*	48.1*	59.3	56.2	59.8*	51.7*
両方不参加	6.1	7.4	5.9	9.6	4.8*	9.2*	5.2*	10.3*
合計(人数)	853	135	886	104	648	338	784	203
有意差	p>0.05		p>0.05		p<0.05		p<0.05	

(注)  $\chi$  二乗分析が 5%水準で有意な箇所を塗りつぶした。

(注) 調整済み残差の絶対値が 2.0 以上を太字とし\*を付けた。

これを見ると、全体の関連傾向としては活動そのものへの期待(N=988,  $\chi$  二乗検定:  $p>0.05$ )と交友関係への期待(N=990,  $\chi$  二乗検定:  $p>0.05$ )については差が見られなかった一方、社会規範習得(N=986,  $\chi$  二乗検定:  $p<0.05$ )と精神鍛錬への期待(N=987,  $\chi$  二乗検定:  $p<0.05$ )については有意な差が見られた。ここから活動参加状況の分化に影響を与える部活への期待とは、活動本位的なものではなく社会規範習得や精神鍛錬といった社会的効用であることが示唆される。次に、関連が見られたその二つについて、どのセルで差が大きいのかを詳しく見てみよう<sup>3)</sup>。社会規範習得については、両方不参加群で否定群が多い(調整済み残差: 2.7)。ここから社会規範習得への期待水準の差異が活動自体に参加するかどうかに影響を与えていると示唆される。続いて精神鍛錬については、両方参加群と学校外のみ参加群で差が見られない一方で、部活のみ群で肯定群が多く(調整済み残差: 2.1)、両方不参加群で否定群が多い(調整済み残差: 2.7)。ここから、精神鍛錬への期待水準の差異は学校外活動参加への影響は小さいが、部活動参加に大きな影響を与えていると示唆される。

以上を概括すれば、活動参加状況と部活への期待の関連を見ると活動本位的なものではなく社会的効用で差があり、それを期待している者が部活を必要とし、逆にそれを期待しない者は活動自体に参加しない傾向があることが分かる。だが、これらの分析では経済的背景を統制していない。続いて、経済的背景別にこれらの関連傾向を詳細に検討することとしよう。

### 5 経済的背景別に見た部活への期待効用と活動参加状況

最後に、部活への期待効用と文化・スポーツ活動参

加状況の関係が経済的背景によってどう異なるかを考える。期待効用と活動参加状況のクロス表を経済的背景別に分析したのが表V-6である。サンプルの少なさが懸念されるが、こちらも検定として $\chi$  二乗分析と残差分析を行った<sup>4)</sup>。

これを見ると、全体の傾向としては経済的背景が上・中のグループにおいてはそれぞれ差が見られない。しかし、下グループにおいてのみ、交友関係(N=268,  $\chi$  二乗検定:  $p<0.05$ )と社会規範習得(N=266,  $\chi$  二乗検定:  $p<0.05$ )、精神鍛錬(N=266,  $\chi$  二乗検定:  $p<0.05$ )で差が見られた。ここから経済的背景が下のグループにおいてのみ、活動そのものではない社会的効用への期待が活動参加状況の分化に影響を与えていることが分かる。つまり、経済的背景で統制すると、表V-5で見られた活動参加状況と社会的効用の関連は経済的に恵まれない者のみに当てはまるということが明らかになったのである。

では続いて、関連が見られた下グループの三つについて、どのセルで差が現れているかを見てみる<sup>5)</sup>。社会規範習得については特徴的な群が見られなかったが、交友関係については両方不参加群で否定群が多く(調整済み残差: 2.7)、精神鍛錬についてもやはり両方不参加群で否定群が多い(調整済み残差: 2.6)。ここから交友関係や精神鍛錬といった活動そのものではない社会的効用への期待水準の差異が活動自体への参加不参加に影響を与えていることが分かる。すなわち、経済的に恵まれない者にとっては、部活に社会的効用を抱くか抱かないかの差異が活動自体に参加するかしないかに結び付いているということが明らかになったのである。つまり、経済的背景で統制したところ、表V-5で確認された「部活に社会的効用を期待しない者は活動自体に参加していない」という特徴はここでも見



表V-6 経済的背景別に見た活動参加状況と部活動への期待 (%)

		活動そのもの		交友関係		社会規範習得		精神鍛錬	
		肯定	否定	肯定	否定	肯定	否定	肯定	否定
経済的背景「上」	両方参加	38.4	52.2	40.6	42.9	39.2	44.0	36.8*	55.4*
	学校外のみ参加	8.1	2.2	7.0	7.1	6.6	7.7	8.0	3.6
	部活のみ参加	48.3	43.5	48.0	42.9	51.8	39.6	50.2	37.5
	両方不参加	5.2	2.2	4.4	7.1	2.4*	8.8*	5.0	3.6
	合計(人数)	211	46	229	28	166	91	201	56
	有意差	p>0.05		p>0.05		p>0.05		p>0.05	
経済的背景「中」	両方参加	26.8	25.0	25.8	32.0	28.2	23.4	25.7	30.1
	学校外のみ参加	7.6	7.1	6.8	14.0	6.8	8.4	8.1	5.4
	部活のみ参加	59.0	58.9	60.4	48.0	58.8	59.7	60.5	52.7
	両方不参加	6.6	8.9	7.0	6.0	6.2	8.4	5.7*	11.8*
	合計(人数)	407	56	414	50	308	154	370	93
	有意差	p>0.05		p>0.05		p>0.05		p>0.05	
経済的背景「下」	両方参加	21.4	21.2	21.5	19.2	24.9	15.1	23.1	14.8
	学校外のみ参加	4.3	6.1	4.1	7.7	2.9	7.5	4.2	5.6
	部活のみ参加	68.4	60.6	69.0	53.8	67.6	66.7	67.9	64.8
	両方不参加	6.0	12.1	5.4*	19.2*	4.6	10.8	4.7*	14.8*
	合計(人数)	234	33	242	26	173	93	212	54
	有意差	p>0.05		p<0.05		p<0.05		p<0.05	

(注)  $\chi^2$  二乗分析が5%水準で有意な箇所に色をつけた。

(注) 調整済み残差の絶対値が2.0以上を太字とし\*を付けた。

られるが、「部活に社会的効用を期待する者が部活を必要としている」という特徴が消えてしまっているのである。

以上をまとめれば、活動参加状況の分化と期待効用の関連は経済的背景が下のグループについてのみ確認でき、そこでは活動そのもの以外の社会的効用への期待差が活動自体への参加不参加に影響を与えているということである<sup>6)</sup>。

#### D まとめ

本章での知見を次の五点に整理しておく。

まず学校外活動と経済的背景に注目した知見として三点。第一に、学校外活動に参加しているものは部活動に参加しない傾向にあるということ。第二に、経済的背景が恵まれているほど学校外活動に参加するという。第三に、経済的に恵まれた者は両方へ参加す

るのに対して、経済的に恵まれない者は学校外活動への参加機会が損なわれることで部活動にのみ参加するというように、家庭の経済的背景の差異から活動参加状況の構造が分化しているということである。

続いて部活への期待効用に注目した知見として二点。第一に、活動参加状況と部活への期待の関連を見ると活動本位的なものではなく社会的効用で差があり、それを期待している者が部活を必要とし、逆にそれを期待しない者は活動自体に参加しない傾向があること。第二に、活動参加状況の分化と期待効用の関連は経済的背景が下のグループについてのみ確認でき、そこでは活動そのもの以外の社会的効用への期待差が活動自体への参加不参加に影響を与えていたということである。

以上を総じて本章の結論を端的に述べれば次のようになる。すなわち、自由化されてもなお部活動を必要



とし参加する者とは、学校外活動への参加が困難な経済的に恵まれない者たちであるということ。そして活動自体に参加しなくなる者とは、経済的に恵まれない者の中で、部活動に社会的効用を期待しない者であるということだ。

最後に、これらの知見を踏まえると、部活動の廃止や地域への移行という政策的流れに対して、活動機会の階層格差という観点から次の指摘ができる。それはすなわち経済的に恵まれない者の活動機会が失われてしまう可能性である。学校外活動参加者は経済的に恵まれた者だったことから明らかなように、そこには経済的な参入障壁がある。その点を考慮せずに、安易な部活動の廃止あるいは学校から地域への活動の場の移行を推し進めれば、経済的に恵まれない者たちの活動機会が損なわれる可能性を指摘できる。ここから学校外活動への経済的な参入障壁を如何に低下させるかが社会教育・生涯教育政策の課題として挙げられよう。さらに、活動自体に参加しなくなる者が社会的効用を期待しない者であることから分かるように、活動の場から零れ落ちてしまうかどうかは活動そのものを離れた社会的な意味作用への価値判断に依存していることが分かる。部活動／学校外活動に関する政策議論はともすれば活動本位に語られる傾向があるが、子どもたちにとっての活動の意味がどこにあるのかを見過ごしたまま政策が進展すると、経済的に恵まれない層が活動自体から離脱する可能性を指摘できる。

#### 註

- 1) 堀(1988)によれば「スポーツへの社会化とは、人間がどのようにしてスポーツの世界へ足を踏み入れ、スポーツの役割を学んでいくか、という過程」(p.127)と定義されている。
- 2) ここでは意識から行動への因果方向を想定し解釈したが、意識と行動の連関は常に双方向的である。そのため今後の課題としては、行動から意識への因果方向。つまり、明確な意図なく部活動に参加することである効用を実感し、それ故に部活動を継続するといった因果連関についても解釈を進めることが必要になるだろう。
- 3) その他に注目すべき残差分析の結果としては、交友関係において部活のみ群で肯定群が多い(調整済み残差:2.2)。群間の分化を規定しているとは言えないが、ここから部活のみ参加群の特徴として交友関係への期待の高さを挙げることもできる。
- 4) このクロス表の分析では期待度数が1未満のセルはないが5未満のセルがいくつかある。そのため、検定結果の解釈には一定の留意が必要である。
- 5) 他に残差分析で有意な結果がでたのは、上グループでは、社会

規範習得の両方不参加群(調整済み残差:2.3)、精神鍛錬の両方不参加群(調整済み残差:2.5)、中グループでは、精神鍛錬の両方不参加群(調整済み残差:2.1)である。これらはその全体傾向をみた $\chi^2$ 乗検定結果が有意ではなかったため、本論では詳しく扱わなかった。以上の解釈については今後の課題としたい。

- 6) この意味をより深く解釈する為に思い返すべきなのは、表V-4で示したようにそもそも経済的背景が下のグループは部活のみに参加する傾向があったということだ。経済的に恵まれない生徒は学校外活動への参入可能性が減じられることで、廉価に行える部活動が活動の場としてより重要性を帯びることになる。つまり活動をするかどうかの選択が、事実上、部活動への参加／不参加の選択と部分的に重なり合う構造をそこに見出すことが出来るのである。そのような選択構造の下で、何故、彼ら・彼女らの一部は部活に参加しなかったのか。表V-6での結果が示唆しているのは、そこに社会的効用を抱かないからだという答えであると言えるだろう。

#### VI. おわりに

本稿では、われわれ研究グループが仮説的に提出している多元的学校文化モデルというとらえ方をもとにしながら、教育課程改訂前後で、クラブ活動の廃止／削減やそれに伴う部活動の地域社会との連携／移行によって、中学生の学校生活や部活動、地域社会におけるスポーツ・文化活動への関わり方にどのような変化がみられ、その変化の背景にどのような要因があるのかについて、社会学的な観点から検討した。そして、今後、部活動改革や学校・家庭・地域社会の関係の見直しを進めるにあたっての学校教育や生涯学習活動の課題を提出した。最後に今後の課題を確認しておこう。

まず、2004年度調査の分析・考察の範囲での課題を4点挙げておきたい。

第一に、本稿では、2000年度調査に基づく西島他(2001)のもう一つの目的であった多元的学校文化モデルの検証は行わなかった。昨今の教育改革では、学校はなにをすべきかは問われているが、その前提として、学校はなにをしてきたかという実証的な検証が十分になされてきたとは言えない。とくに実際には教師や保護者などが多くを期待していながら、部活動や学校行事などの特別活動や課外活動は、研究者や行政による検証の俎上にあまり上がってこなかった。学業だけでなく、それらの活動への関わり方もまた生徒たちの学校へのかまえや進路選択に影響を及ぼしているのではないかと考える多元的学校文化モデルの検証は、これからの教育改革を模索する前に提出されるべきものであろう。

第二に、本稿では、地域差に関する分析を行わなかつ

た。しかし、学校外活動への参加不参加には、家庭環境の差異の他に、地域差の影響も非常に大きいと考えられる。今後地域差に関する考察を深める必要がある。

第三に、部活動への関わり方は男女で大きく異なることから、とくに多くの生徒が運動部活動に所属していることから、男女差を十分ふまえる必要がある。質問紙では、ジェンダー意識形成に関する調査も行っているが、本稿では考慮することができなかった<sup>1)</sup>。今後この点についての分析を行う必要がある。

第四に、運動部・文化部、団体活動・個人活動といった部活動のタイプによる差異もまた注目すべき点であり、今後詳細な分析を行う必要がある。

次に、われわれ研究グループの一連の調査研究の課題を挙げておきたい。

第一に、中学生対象の質問紙調査とあわせて実施した高校生対象の質問紙調査の分析を行うことである。中学校段階で生み出されていく差異は、高校段階において顕在化する。教育課程の改訂に伴って、部活動や学校外活動への関わり方が変わっていくことで、その差異のありようも従来と変わっていくのかどうかを明らかにする必要があるだろう。

第二に、質問紙調査では具体的に捉えきれない、生徒の学校への関わり方や分化の過程について、継続的な観察やインタビュー調査を行ってきているが、さまざまなかたちで展開する部活動改革は、われわれ研究グループが調査を行っている1つの学校ですら、多様な様相をみせて展開している。改革が進むに連れて、地域社会によって、また学校によって、学校外活動や部活動のありよう、生徒たちの学校への関わり方や分化の過程のありようはますます多様化していくだろう。その過程とその過程で生じる課題を捉えるために、もう少し多くの地域社会や学校レベルでの観察・インタビュー調査を行って、実態とその背景の要因を把握していく必要があるだろう。

このように課題はまだ残されているが、ひとつひとつ実証研究を積み重ねて、多元的学校文化モデルの精緻化を進めていきたい。

## 註

1) 部活動とジェンダー意識の関係については、羽田野(2004)を参照のこと。

<附記>本報告は、平成13～16年度科学研究費補助金基盤研究(B)(2)「中等教育における部活動の実態と機能に関する実証的研究」

平成17年度科学研究費補助金基盤研究(B)「中等教育における部活動の実態と機能に関する臨床教育学的研究」の研究成果の一部である。

## 引用・参考文献

- 藤田英典 2000 『市民社会と教育 - 新時代の教育改革・私案』世織書房。
- 藤田英典・宮島喬・秋永雄一・橋本健二・志水宏吉 1987 「文化の階層性と文化的再生産」『東京大学教育学部紀要』第27巻, pp. 51-89。
- 藤田英典・宮島喬・加藤隆雄・吉原恵子・定松文 1992 「文化の構造と再生産に関する実証的研究」『東京大学教育学部紀要』第32巻, pp.53-87。
- 堀敏 1988 「スポーツと社会化」森川貞夫・佐伯聰夫編『スポーツ社会学講義』pp.124-134。
- 羽田野慶子 2004 「<身体的な男性優位>神話はなぜ維持されるのか」『教育社会学研究』第75集 東洋館出版社。
- 荻谷剛彦 2001 『階層化日本と教育危機 - 不平等再生産から意欲格差社会へ』有信堂。
- 文部省 1999 『中学校学習指導要領(平成10年12月)解説一特別活動編一』ぎょうせい。
- 中井孝章 2001 「クラブ活動・部活動と人間形成」山口満編『新版特別活動と人間形成』学文社。
- 西島央・藤田武志・矢野博之・荒川英央・羽田野慶子 1999 「中学校生活と部活動に関する社会学的研究 - 東京23区内における質問紙調査を通して-」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第39巻。
- 西島央・藤田武志・矢野博之・荒川英央 2001 「中学校生活と部活動に関する社会学的研究 - 東京23区内における質問紙調査を通して-」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第41巻。
- 西島央・藤田武志・矢野博之・荒川英央・中澤篤史 2002 「部活動を通してみる高校生活に関する社会学的研究 - 3都県調査の分析をもとに-」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第42巻。
- 山口満 2001 「戦後日本の学校教育における特別活動の変遷」山口満編『特別活動と人間形成』学文社。
- 山口泰雄 1998 「スポーツの社会化」池田勝・守能信次編『講座・スポーツの社会科学1 スポーツの社会学』pp.44-65。
- 山口泰雄・池田勝 1987 「スポーツの社会化」『体育の科学』37(2), pp.142-148。